

# 令和３年度障害福祉サービス 等報酬改定の概要について

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

横浜市健康福祉局障害施策推進課、こども青少年局障害児福祉保健課

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

相模原市健康福祉局地域包括ケア推進部福祉基盤課

横須賀市福祉部指導監査課、障害福祉課、幼保児童施設課

# 令和3年度障害福祉サービス等の報酬改定の 基本的考え方

## 1 障害者の重度化・高齢化を踏まえた地域移行・地域生活の支援、質の高い相談支援を提供するための報酬体系の見直し等

- 障害者の重度化・高齢化を踏まえた地域移行・地域生活の支援のために、地域における生活の場である**共同生活援助**について、**重度化・高齢化に対応するための報酬等**の見直しを行うとともに、**生活介護等**における**重度障害者への支援の評価**を行う。
- 障害者が地域で安心して一人暮らしを継続できるよう、**自立生活援助の整備促進のため**の見直しを行うとともに、障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、地域生活を支えるために整備を進めている**地域生活支援拠点等の機能の充実**を図る。
- 相談支援を担う人材の養成と地域の体制整備による質の高い**相談支援を提供するための報酬体系の見直し**を行う。

## 2 効果的な就労支援や障害児者のニーズを踏まえたきめ細かな対応

- 障害者の希望や能力、適性に応じた効果的な就労支援に向けて、**就労系サービス**について、前回改定で導入した実績に応じた**報酬体系の更なる見直し**を行うとともに、支援効果を高める取組の評価や多様な就労支援ニーズへの対応等行う。
- 在宅生活の継続や家族のレスパイト等のニーズに応じるため、**短期入所**において、**医療的ケアを要する者などの受入体制の強化**を図るとともに**日中活動支援の充実**を図る。
- 施設入所支援、訪問系サービスにおける利用者のニーズへのきめ細かな対応を評価する。

### 3 医療的ケア児への支援などの障害児支援の推進

- 医療技術の進歩等を背景として、人工呼吸器等の使用、たんの吸引などの医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児）の支援について、前回改定で導入した**医療的ケア児に係る判定基準を見直す**とともに、児童発達支援及び放課後等デイサービスの基本報酬区分に医療的ケア児の区分を設定すること等を通じて、医療的ケア児が地域において必要な支援を受けやすくなるようサービス提供体制を強化する。
- 放課後等デイサービスの基本報酬について、**区分1・区分2の体系を廃止**する。
- 児童発達支援及び放課後等デイサービスについて、**ケアニーズの高い障害児の支援や専門職による支援などを評価する報酬体系に見直す**とともに、支援の質を向上させるための従業者要件の見直しを行う。
- **障害児入所施設**について、「障害児入所施設の在り方に関する検討会」による提言などを踏まえ、人員基準の見直し、**小規模グループケアやソーシャルワーカーの配置等を推進**する。

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進

- 精神障害者等が地域社会の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加(就労)、地域の助け合い、教育が包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進する観点から、障害福祉サービス等報酬において、地域包括ケアシステムの構築に資する取組を評価する。

## 5 感染症や災害への対応力の強化

- 障害福祉サービスは障害のある方々やその家族の生活に必要不可欠なものであり、感染症や災害が発生した場合であっても、感染対策等を講じながら、利用者に対して必要なサービスが継続的に提供されるよう、これらの発生に備えた日頃からの備えや業務継続に向けた取組を推進する観点から、運営基準について必要な見直しを行う。
- 今般の新型コロナウイルス感染症への対応に係る障害福祉サービス等の臨時的な取扱いについて、感染症や災害の発生時も含めた支援の継続を見据えて、就労系サービスにおける在宅でのサービス利用や報酬上の加算の算定に必要な定期的な会議の開催等に係るICT等の活用等について、平時においても可能な取扱いとする。

## 6 障害福祉サービス等の持続可能性の確保と適切なサービス提供を行うための報酬等の見直し

- 障害福祉サービス等において利用者数・事業所数が大幅に増加しているサービスも見られるなど、その状況が変化する中で、制度の持続可能性を確保しつつ適切なサービス提供ができるよう、サービス提供を行う施設・事業所の**実態等を踏まえた上で、報酬・基準等の見直し**を行う。
- 障害福祉サービス等の現場の**人材確保・ICTの活用による業務効率化**を図るための**報酬・基準等の見直し**を行う。

# 障害福祉サービス等横断的事項

## 地域生活支援拠点等の整備促進・機能の充実

障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、地域生活を支えるために整備を進めている地域生活支援拠点等について、整備の促進や機能の充実を図る。

### ① 緊急時における対応機能の強化

【居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、自立生活援助、地域定着支援】

- ・ 市町村が地域生活支援拠点等として位置付けた居宅介護事業所等について、**地域生活支援拠点等として緊急対応の役割を担うことを評価**する加算を創設する。（緊急時の対応を行った場合に加算）

### 《地域生活支援拠点等に係る加算【新設】》

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援

**+50単位／回** ※地域生活支援拠点等の場合

自立生活援助、地域定着支援 **+50単位／日** ※地域生活支援拠点等の場合

※ 緊急時対応加算、緊急時支援加算（Ⅰ）又は緊急時支援費（Ⅰ）を算定した場合に更に+50単位を上乗せする。



## 緊急時のための受入機能の強化【短期入所、重度障害者等包括支援】

- ・ 市町村が地域生活支援拠点等として位置付けた短期入所事業所について、  
地域生活支援拠点等として緊急時の受入対応等の役割を担うことを評価する加算を  
創設する。（緊急時の受け入れに限らず加算）

《地域生活支援拠点等に係る加算【新設】》 100単位／日

※ 指定短期入所等を行った場合に、利用を開始した日に加算する。

※ 重度障害者等包括支援で実施する短期入所を含む。



## 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進

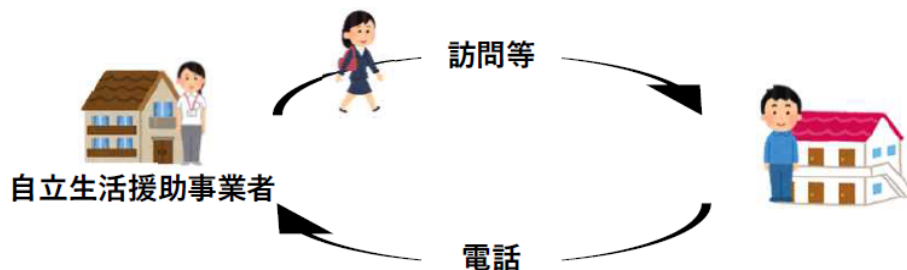
精神障害者等が地域社会の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、その構築に資する取組を評価する。

### ① 夜間の緊急対応・電話相談の評価【自立生活援助】

- ・ 業務を適切に評価する観点から、特に業務負担が大きい深夜帯における緊急対応や電話相談を評価する加算を創設する。

#### ≪ 緊急時支援加算【新設】 ≫

イ 緊急時支援加算（Ⅰ）711単位／日  
＋ 50単位／日



※ 緊急時において、利用者又はその家族等からの要請に基づき、深夜（午後10時から午前6時）に速やかに**利用者の居宅等への訪問**や**一時的な滞在による支援**を行った場合に加算する。

ロ 緊急時支援加算（Ⅱ）94単位／日

※ 緊急時において、利用者又はその家族等からの要請に基づき、深夜（午後10時から午前6時）に**電話による相談援助**を行った場合に加算する。ただし、緊急時支援加算（Ⅰ）を算定している場合は、算定しない。

## 地域移行実績の更なる評価【地域移行支援】

- 平成30年度報酬改定では、前年度に1人以上の地域移行があった事業所に対する報酬（地域移行支援サービス費（Ⅰ））を新たに設定したが、地域移行支援の取組を更に推進し地域移行に向けたインセンティブを高めるため、**前年度に3人以上の地域移行実績を有する事業所を更に評価**する。

### 《地域移行支援サービス費の見直し》

	現行		改定後
(Ⅰ)	3,059単位／月		<b>(新)3,504単位／月</b>
(Ⅱ)	2,347単位／月		3,062単位／月
(Ⅲ)			2,349単位／月

※ 見直し後の地域移行支援サービス費（Ⅰ）を算定する事業所の要件

(1) 前年度に3人以上の地域移行の実績を有すること。

(2) 次の要件のうちいずれかを満たすこと。

① 従業者のうち1人以上は社会福祉士又は精神保健福祉士であること。

② 従業者である相談支援専門員のうち1人以上は、精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修の修了者であること。

(3) 1以上の障害者支援施設又は精神科病院等（地域移行支援の対象施設）と緊密な連携が確保されていること。

## 精神障害者の可能な限り早期の地域移行支援【地域移行支援】

- ・ 入院中の精神障害者に対する可能な限り早期の地域移行支援を推進する観点から、入院後1年未満に退院する場合について、退院・退所月加算による評価に加え、更に加算で評価する。

### 《退院・退所月加算の拡充》

[現 行]

退院・退所月加算 2,700単位／月

[見直し後]

退院・退所月加算 2,700単位／月  
＋500単位／月※

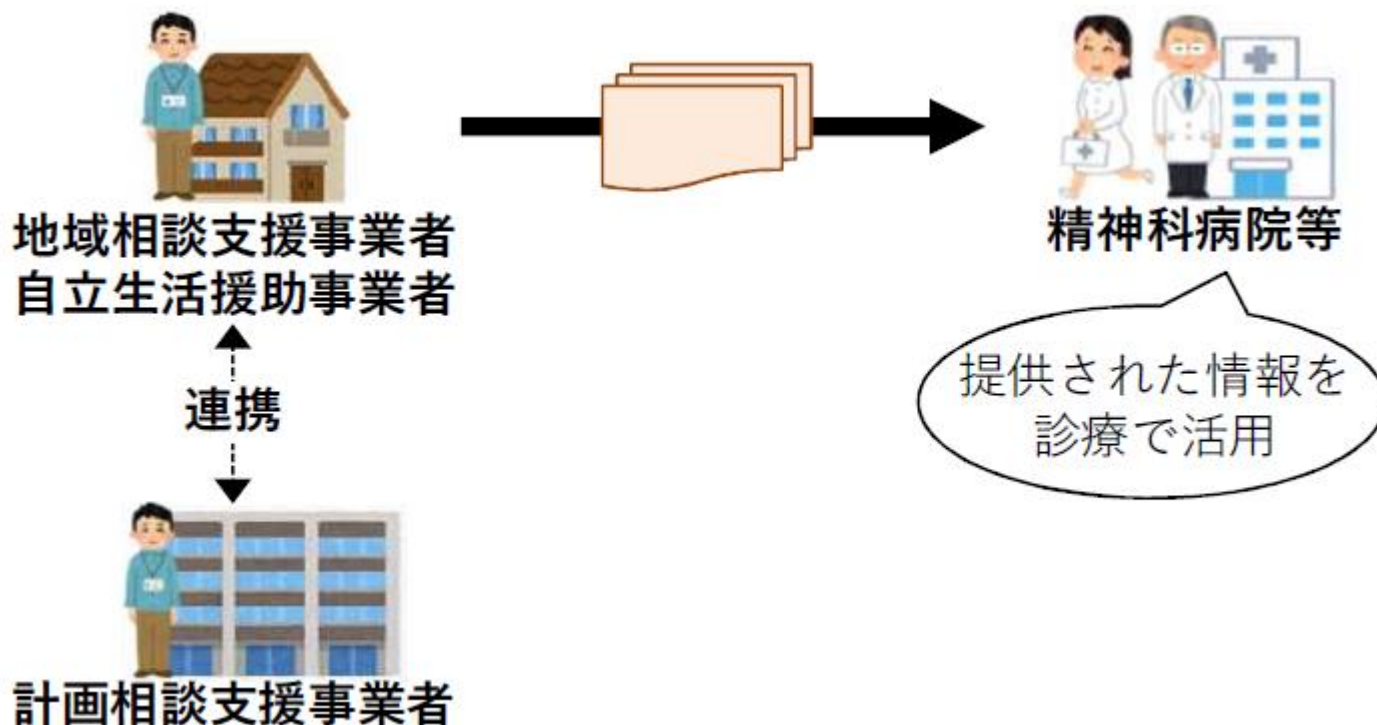


※ 退院・退所月加算を算定する者が精神科病院に入院後3月以上1年未満の期間内に退院した者である場合に加算する。

## 精神保健医療と福祉の連携の促進【自立生活援助、地域定着支援】

- 精神保健医療と福祉の情報連携の更なる推進を図る観点から、あらかじめ利用者の同意を得て、**精神障害者が日常生活を維持する上で必要な情報を精神科病院等に対して情報提供することを評価する加算を創設する。**

《日常生活支援情報提供加算【新設】》 100単位／回（月1回を限度）



## 居住支援法人・居住支援協議会と福祉の連携の促進

【自立生活援助、地域移行支援、地域定着支援】

《居住支援連携体制加算【新設】》 35単位／月（体制加算）

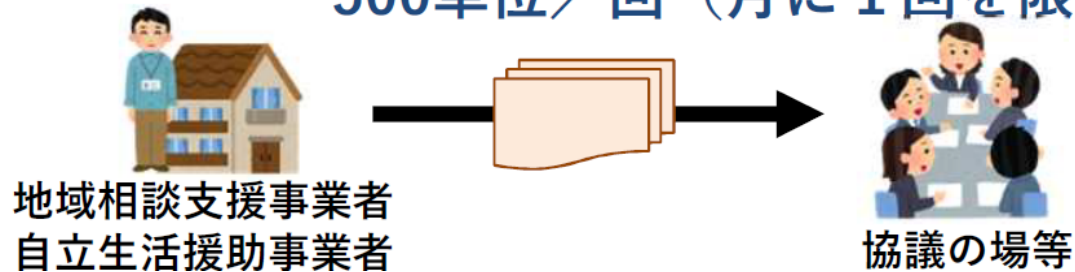
※ 以下のいずれの要件も満たす場合に算定する。

- (1) 居住支援法人又は居住支援協議会との連携体制を確保し、その旨公表していること。
- (2) 月に1回以上、居住支援法人又は居住支援協議会と情報連携を図る場を設けて住宅の確保及び居住支援に係る必要な情報を共有すること。



- ・ 地域相談支援事業者や自立生活援助事業者が、居住支援法人と共同して、利用者に対して在宅での療養上必要な説明及び指導を行った上で、障害者総合支援法に基づく協議会や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築における保健・医療・福祉等の関係者による協議の場に対し、**住宅の確保及び居住支援に係る課題を報告することを評価**する加算を創設する。

**（新） 地域居住支援体制強化推進加算**  
**500単位／回（月に1回を限度）**





## ピアサポートの専門性の評価【自立生活援助、計画相談支援、障害児相談支援、地域移行支援、地域定着支援】

- ・ピアサポートの専門性について、利用者と同じ目線に立って相談・助言等を行うことにより、本人の自立に向けた意欲の向上や地域生活を続ける上での不安の解消などに効果があることを踏まえ、一定の要件を設けた上で、加算により評価する。

《ピアサポート体制加算【新設】》 100単位／月（体制加算）

※ ピアサポート体制加算の算定要件

(1) 地域生活支援事業の「**障害者ピアサポート研修（基礎研修及び専門研修）**」を修了した次の者をそれぞれ**常勤換算方法で0.5人以上配置していること**（併設する事業所（計画相談支援・障害児相談支援・自立生活援助・地域移行支援・地域定着支援に限る。）の職員を兼務する場合は兼務先を含む業務時間の合計が0.5人以上の場合も算定可。）

① 障害者又は障害者であったと都道府県又は市町村が認める者

② 管理者又は①の者と協働して支援を行う者

なお、令和6年3月31日までの間は、経過措置として、**都道府県又は市町村が上記研修に準ずると認める研修**を修了した①の者を常勤換算方法で0.5人以上配置する場合についても本要件を満たすものとする。（②の者の配置がない場合も算定可。）

(2) ①の者により、事業所の従業員に対し、障害者に対する配慮等に関する研修が年1回以上行われていること。

(3) ①の者を配置していることを公表していること。



## 感染症や災害への対応力の強化

障害福祉サービスは障害のある方々やその家族の生活に必要な不可欠なものであり、**感染症や災害が発生した場合**であっても、感染対策等を講じながら、利用者に対して必要なサービスが継続的に提供されるよう、これらの発生に備えた日頃からの備えや業務継続に向けた取組を推進する観点から、**運営基準について必要な見直しを行うとともに、その取組を基本報酬で評価**する。

### 感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組の義務化【全サービス】

感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組の徹底を求める観点から、全ての障害福祉サービス等事業者を対象に、**運営基準において、委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練(シミュレーション)の実施**を義務付ける。その際、**3年間の経過措置(準備期間)**を設けることとする。

### 業務継続に向けた計画等の策定や研修・訓練等の実施の義務化【全サービス】

**感染症や災害が発生した場合**でも、必要な障害福祉サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、全ての障害福祉サービス等事業者を対象に、**運営基準において、業務継続に向けた計画等の策定や研修の実施、訓練の実施等**を義務付ける。その際、**3年間の経過措置(準備期間)**を設けることとする。

## 地域と連携した災害対策の推進

【療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設】

- ・ **非常災害対策**が求められる通所系、施設系、居住系サービス事業者を対象に、運営基準において、**訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めることを求めることとする。**

## 新型コロナウイルス感染症への対応に係る特例的な評価【全サービス】

- ・ 新型コロナウイルス感染症に対応するため、かかり増しの経費が必要となること等を踏まえ、**令和3年9月末までの間**、報酬に対する特例的な評価を行うこととし、**通常の基本報酬に0.1%分の上乗せ**を行う。

なお、同年10月以降については、この措置を延長しないことを基本の想定としつつ、感染状況や地域における障害福祉サービス等の実態等を踏まえ、必要に応じ柔軟に対応する。

### 《新型コロナウイルス感染症への対応に係る特例的な評価》

全ての障害福祉サービス等事業所 基本報酬の合計単位数 × 0.1%

※ 原則、令和3年9月サービス提供分までの措置とする。

## 医療連携体制加算の見直し

【重度障害者等包括支援、短期入所、共同生活援助、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス】

- ・ 医療連携体制加算については、医療機関等との連携により、当該医療機関等から看護職員を訪問させ、利用者に看護を提供した場合や認定特定行為業務従事者に対し喀痰吸引等に係る指導を行った場合に算定できるところであるが、障害児者に真に必要な医療や看護を検討して適切に提供しているとは言い難い事例が散見されていることから、算定要件や報酬単価について、必要な見直しを行う。

- ① 医療・看護について、医療的ケアを要するなどの看護職員の手間の違いに応じて評価を行う。
- ② 医師からの指示は、原則、日頃から利用者を診察している主治医から個別に受けるものとするを明確化する。
- ③ 福祉型短期入所について、特に高度な医療的ケアを長時間必要とする場合の評価を設ける。
- ④ 共同生活援助における看護師の確保に係る医療連携体制加算について、看護師1人につき算定できる利用者数の上限(20名まで)を設ける。

## 障害者虐待防止の更なる推進【全サービス】

- ・ 障害者虐待防止の更なる推進のため、運営基準に以下の内容を盛り込む。

その際、施設・事業所が対応するためには一定の時間を要すると見込まれるため、まずは令和3年度から努力義務化した後、1年間の準備期間を設け、**令和4年度から義務化**する。また、小規模な事業所においても過剰な負担とならず、効果的な取組を行うことができるよう、具体的な方法等を示す。

- ・ 虐待防止委員会(※)の設置等の義務化
- ・ 従業者への研修の実施の義務化
- ・ 虐待の防止等のための責任者の設置の義務化

(※)虐待防止委員会に求められる役割は、虐待の未然防止、虐待事案発生時の検証や再発防止策の検討等

## 《障害者虐待防止の更なる推進》

### [現 行]

- ① 従業者への研修実施(努力義務)
- ② 虐待の防止等のための責任者の設置(努力義務)



### [見直し後]

- ① 従業者への研修実施(義務化)
- ② 虐待防止のための対策を検討する委員会として虐待防止委員会を設置するとともに、委員会での検討結果に従業者に周知徹底(義務化)
- ③ 虐待の防止等のための責任者の設置(義務化)

## 身体拘束等の適正化

【居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設】

身体拘束等の適正化の更なる推進のため、運営基準において施設・事業所が取り組むべき事項を追加するとともに、減算要件の追加を行う。その際、施設・事業所が対応を行うためには一定の時間を要すると見込まれるため、

- ・ まずは令和3年度から努力義務化した後、1年間の準備期間を設け、令和4年度から義務化
- ・ 減算の要件追加については令和5年4月から適用することとする。なお、虐待防止の取組で身体拘束等の適正化について取り扱う場合には、身体拘束等の適正化に取り組んでいるものと扱う。

訪問系サービスについても、知的障害者や精神障害者も含め対象としており、身体拘束が行われることも想定されるため、**運営基準に「身体拘束等の禁止」の規定を設けるとともに「身体拘束廃止未実施減算(令和5年4月から適用)」を創設する。**

今回追加する運営基準について、

- ・ 現在、その他のサービスにおいて義務となっている**「やむを得ず身体拘束等を行う場合の記録」**については、**令和3年4月から義務化**
- ・ その他のサービスにおいて今回改正で追加する事項については、令和3年度から努力義務化した後、1年間の準備期間を設け、令和4年度から義務化することとする。なお、虐待防止の取組で身体拘束等の適正化について取り扱う場合には、身体拘束等の適正化に取り組んでいるものと扱う。



## 《運営基準【一部新設】》

※ 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援は、全て新設。

### [現 行]

身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録すること。

### [見直し後]

- ① 身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録すること。
- ② 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。(令和3年度は努力義務化、令和4年度から義務化)
- ③ 身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。(令和3年度は努力義務化、令和4年度から義務化)
- ④ 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的を実施すること。(令和3年度は努力義務化、令和4年度から義務化)

## 《身体拘束廃止未実施減算【一部新設】》 5単位／日

### [現 行]

次の基準を満たしていない場合に、基本報酬を減算する。

身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録すること。

### [見直し後]

次の基準のいずれかを満たしていない場合に、基本報酬を減算する。

- ① 身体拘束等を行う場合には、**その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録すること**

※ 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援は、新設。(令和5年4月から適用)

- ② **身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会**を定期的を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること(令和5年4月から適用)
- ③ **身体拘束等の適正化のための指針**を整備すること(令和5年4月から適用)
- ④ 従業者に対し、**身体拘束等の適正化のための研修**を定期的を実施すること(令和5年4月から適用)

## 人員基準における両立支援への配慮等【全サービス】

- ① 障害福祉の現場において、仕事と育児や介護との両立を進め、離職防止・定着促進を図る観点から、「常勤」要件及び「常勤換算」要件を一部緩和する見直しを行う。

### 《人員基準における両立支援への配慮》

[現行]

#### 【常勤】

指定障害福祉サービス事業所等（以下「事業所」という。）における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していること。

※ ただし、育児・介護休業法による育児の短時間勤務制度を利用している職員については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことが可能。

#### 【常勤換算方式】

事業所の従業者の勤務延べ時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法。

## [見直し後]

- ① 「常勤」の計算に当たり、職員が育児・介護休業法による育児の短時間勤務制度を利用する場合に加えて、**介護の短時間勤務制度等**を利用する場合にも、**週30時間以上の勤務で「常勤」として扱うことを認める。**
- ② 「常勤換算方法」の計算に当たり、職員が育児・介護休業法による短時間勤務制度等を利用する場合、週30時間以上の勤務で常勤換算での計算上も1（常勤）と扱うことを認める。
- ③ 人員基準や報酬算定において「常勤」での配置が求められる職員が、産前産後休業や育児・介護休業等を取得した場合に、同等の資質を有する複数の非常勤職員を常勤換算することで、人員基準を満たすことを認める。
- ④ ③の場合において、常勤職員の割合を要件とする福祉専門職員配置等加算等の加算について、産前産後休業や育児・介護休業等を取得した当該職員についても常勤職員の割合に含めることを認める。

障害福祉の現場において、全ての障害福祉サービス等事業者を対象に、運営基準において、**適切な職場環境維持（ハラスメント対策）**を求めることとする。

《運営基準【新設】》

適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

## 福祉・介護職員処遇改善加算及び処遇改善特別加算の見直し

【居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設】

福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ)及び(Ⅴ)並びに福祉・介護職員処遇改善特別加算については、上位区分の算定が進んでいることを踏まえ、**廃止**する。その際、令和3年3月末時点で同加算を算定している障害福祉サービス等事業所については、1年間の経過措置期間を設けることとする。

## 障害福祉現場の業務効率化を図るためのICTの活用【全サービス】

- ・ 障害福祉現場の業務効率化を図るため、**運営基準や報酬算定上必要となる委員会等、身体的接触を伴わない又は必ずしも対面で提供する必要のない支援について、**テレビ電話装置等を用いた支援が可能**であることを明確化する。**

## 補足給付の基準費用額の見直し

### 【施設入所支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設】

- ・施設入所者の食費や居住に要する費用（食費・光熱水費）については、低所得者に係る負担を軽減するため、基準費用額（食費・光熱水費に係る平均的な費用の額）から、所得に応じた負担限度額を控除した差額を「補足給付」として支給しているが、この補足給付の基準費用額について、令和2年障害福祉サービス等経営実態調査結果等を踏まえて見直す。

#### 《補足給付に係る基準費用額の見直し》

	[現 行]		[見直し後]
基準費用額	53, 500円	→	54, 000円



## 送迎加算の取扱い【就労継続支援A型、放課後等デイサービス】

- ・平成30年度障害福祉サービス等報酬改定において引き続き検討する事項とされていた、就労継続支援A型及び放課後等デイサービスの送迎加算について

送迎の実施に関する実態調査の結果を踏まえ、利用者の自立能力の獲得を妨げないよう配慮することなどを改めて周知することとし、**送迎加算の現行の枠組みは維持**する。